

第2章 労働情勢

1 全国の賃上げ等の状況

(1) 春季賃上げの概況

厚生労働省の調査によると、令和5年の全国民間主要企業における春季賃上げの結果は、加重平均で11,245円(賃上率3.60%)となり、前年の6,898円(同2.20%)を金額で4,347円、率で1.40ポイント上回った。(表1)

表1 全国民間主要企業の年別春季賃上げ要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		賃上率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
31・元	8,898	325	6,790	341	2.18
2	8,840	304	6,286	321	2.00
3	7,762	329	5,854	343	1.86
4	8,544	337	6,898	358	2.20
5	13,247	344	11,245	364	3.60

(2) 夏季一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和5年の全国民間主要企業の夏季一時金の妥結額は、加重平均で845,557円、対前年比率は1.59%増となった。(表2)

表2 全国民間主要企業の年別夏季一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥 結 額 の 対前年比率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
31・元	892,003	306	845,453	400	△2.90
2	919,838	293	828,171	390	△2.04
3	808,836	261	773,632	349	△6.59
4	869,956	287	832,340	381	7.59
5	869,113	265	845,557	351	1.59

(3) 年末一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和5年の全国民間主要企業の年末一時金の妥結額は、加重平均で849,545円、前年に比べ0.78%増となった。(表3)

表3 全国民間主要企業の年別年末一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥 結 額 の 対前年比率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
31・元	906,344	249	868,604	336	0.65
2	848,022	240	786,460	346	△9.46
3	813,427	253	782,198	355	△0.54
4	871,255	252	842,978	367	7.77
5	882,117	248	849,545	331	0.78

2 京都府の賃上げ等の状況

(1) 春季賃上げの概況

府労働政策室の調査によると、令和5年の府内民間企業における春季賃上げの結果は、全産業平均で8,912円(妥結率3.09%)となり、前年の4,793円(同1.69%)を金額及び妥結率ともに上回った。(表4)

なお、府人事委員会は、10月16日、月例給については民間との給与較差4,134円(1.13%)の解消のため給料表等の改定を勧告した。

表4 京都府の年別春季賃上げ妥結状況

(府労働政策室調べ)

区分 年	妥結額	妥結率	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	%	円	%
31・元	4,497	1.58	△512	△10.2
2	4,552	1.59	55	1.2
3	4,183	1.49	△369	△8.1
4	4,793	1.69	610	14.6
5	8,912	3.09	4,119	85.9

(2) 夏季一時金の概況

府労働政策室の調査によると、令和5年の府内民間企業の夏季一時金の状況は、民間72組合の平均妥結額は644,229円で、前年を下回り、金額で5,673円、対前年比率で0.9%減となった。(表5)

表5 京都府の年別夏季一時金妥結状況

(府労働政策室調べ)

区分 年	妥結額	妥結月数	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	箇月	円	%
31・元	582,002	2.05	△104,906	△15.3
2	585,826	2.02	3,824	0.7
3	582,422	2.06	△3,404	△0.6
4	649,902	2.22	67,480	11.6
5	644,229	2.18	△5,673	△0.9

(3) 年末一時金の概況

府労働政策室の調査によると、令和5年の府内民間企業の年末一時金の状況は、民間105組合の平均妥結額は582,028円で、前年を下回り、金額で4,465円、対前年比率で0.8%減となった。(表6)

なお、府人事委員会は、10月16日、期末・勤勉手当(ボーナス)については0.10月分の引上げを勧告した。

表6 京都府の年別年末一時金妥結状況

(府労働政策室調べ)

区分 年	妥結額	妥結月数	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	箇月	円	%
31・元	608,892	2.13	△28,741	△4.5
2	515,957	1.83	△92,935	△15.3
3	546,678	1.91	30,721	6.0
4	586,493	2.05	39,815	7.3
5	582,028	2.04	△4,465	△0.8

3 全国の労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年行う「労働組合基礎調査」によると、令和5年6月30日現在における我が国の組合数は46,704組合(単位労働組合)で、前年に比べ791組合(1.7%)減少した。組合員数は987万5千人で、前年に比べ5万3千人(0.5%)減少した。推定組織率は16.3%と、前年より0.2ポイント低下した。(表7)

産業別に組合員数をみると、製造業が262万4千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで卸売業、小売業154万人(15.6%)、建設業84万5千人(8.6%)、運輸業、郵便業81万4千人(8.2%)、公務74万8千人(7.6%)などの順となっている。前年と比較すると、増加は、宿泊業、飲食サービス業で1万2千人、サービス業(他に分類されないもの)で8千人、建設業で7千人など、減少は、公務で2万2千人、製造業で2万人、運輸業、郵便業で1万6千人、金融業、保険業で1万5千人などとなった。(表8)

主要団体別の組合員数(単一労働組合)は、連合が692万9千人、全労連が68万3千人、全労協が8万5千人となっている。

表7 全国における組合数、組合員数及び推定組織率

(厚生労働省調べ)

年 \ 区分	組合数	組合員数	推定組織率
令和4年	47,495組合 (23,046組合)	9,927千人 (9,992千人)	16.5%
令和5年	46,704組合 (22,789組合)	9,875千人 (9,938千人)	16.3%
対前年増減	△791組合 (△257組合)	△53千人 (△55千人)	△0.2 ポイント

(注) 1 数値は単位労働組合。ただし、()の数値は単一労働組合を集計したものである。

2 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。

3 「推定組織率」とは、雇用者数(総務省統計局「労働力調査」)に占める組合員数の割合である。

表8 全国における産業別組合員数(単位労働組合)の状況

(厚生労働省調べ)

区 分	令和4年	令和5年	対前年増減率	令和5年構成比
	千人	千人	%	%
全 産 業	9,927	9,875	△0.5	100.0
農 業, 林 業, 漁 業	10	10	△0.8	0.1
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	5	5	△4.5	0.1
建 設 業	837	845	0.9	8.6
製 造 業	2,645	2,624	△0.8	26.6
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	157	155	△1.6	1.6
情 報 通 信 業	335	337	0.7	3.4
運 輸 業, 郵 便 業	829	814	△1.9	8.2
卸 売 業, 小 売 業	1,534	1,540	0.4	15.6
金 融 業, 保 険 業	724	709	△2.1	7.2
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	66	66	0.6	0.7
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	140	140	0.4	1.4
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	328	340	3.8	3.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	111	115	4.0	1.2
教 育, 学 習 支 援 業	426	416	△2.5	4.2
医 療, 福 祉	503	503	△0.0	5.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	251	244	△2.9	2.5
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	196	204	3.8	2.1
公 務	770	748	△2.9	7.6
分 類 不 能 の 産 業	59	59	1.0	0.6

- (注) 1 「分類不能の産業」の労働組合員には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類不明の労働組合の組合員数が含まれる。
- 2 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。
- 3 対前年増減率、令和5年構成比は、小数点第2位を四捨五入した数である。

4 京都府の労働組合の組織状況

令和5年6月30日現在における府内の組合数及び組合員数は、1,133 組合（単位労働組合）、173,799 人で、前年に比べ組合数で16 組合、組合員数で1,835 人の減少であった。推定組織率は15.3%で、前年に比べ0.4 ポイント低下した。（表9）

組合員数を産業別にみると、製造業が54,142 人(31.2%)と最も多く、次いで卸売業、小売業25,015 人(14.4%)、建設業18,000 人(10.4%)、運輸業、郵便業15,009 人(8.6%)、医療、福祉11,750 人(6.8%)の順となっている。前年と比較すると、増加は情報通信業1,237 人、卸売業、小売業904 人など、減少は製造業2,105 人、建設業600 人などであった。（表10）

組合員数を主要な労働団体別にみると、連合京都が93,552 人(前年93,006 人)、京都総評が43,206 人(前年44,355 人)となっている。

組合員数を適用法規別にみると、労働組合法適用が156,409 人(90.0%)、以下、地方公務員法適用が13,343 人(7.7%)、地公労法適用が2,935 人(1.7%)などとなっている。（表11）

組合数及び組合員数を地域別にみると、京都市内は712 組合、118,107 人で、前年と比べ9 組合、1,181 人の減少であった。京都市内以外の地域は421 組合、55,692 人で、前年と比べ7 組合、654 人の減少であった。また、組合員数の京都市内と京都市内以外の地域との比率は68.0%と32.0%になっている。（表12）

表9 京都府における組合数、組合員数及び推定組織率

(府労働政策室調べ)

年 \ 区分	単位組合数	組合員数	推定組織率
令和4年	1,149 組合	175,634 人	※15.7%
令和5年	1,133 組合	173,799 人	15.3%
対前年増減	△16 組合	△1,835 人	△0.4 ポイント

(注) 「推定組織率」は、府労働組合員数／府推定雇用労働者数

※ 令和3年経済センサス確報値により、令和4年推定組織率を15.8%から15.7%に改訂

表 10 京都府における産業別組合員数の状況

(府労働政策室調べ)

区 分	令和 4 年	令和 5 年	対前年増減率	令和 5 年構成比
	人	人	%	%
全 産 業	175,634	173,799	△1.0	100.0
農 業, 林 業, 漁 業	290	273	△5.9	0.2
建 設 業	18,600	18,000	△3.2	10.4
製 造 業	56,247	54,142	△3.7	31.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,879	2,825	△1.9	1.6
情 報 通 信 業	2,507	3,744	49.3	2.2
運 輸 業, 郵 便 業	15,272	15,009	△1.7	8.6
卸 売 業, 小 売 業	24,111	25,015	3.7	14.4
金 融 業, 保 険 業	9,853	9,520	△3.4	5.5
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	305	304	△0.3	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	1,573	1,765	12.2	1.0
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,885	3,812	△1.9	2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	505	715	41.6	0.4
教 育, 学 習 支 援 業	8,219	7,915	△3.7	4.6
医 療, 福 祉	11,842	11,750	△0.8	6.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,025	5,017	△0.2	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,038	3,022	△0.5	1.7
公 務	10,310	9,944	△3.5	5.7
そ の 他	1,173	1,027	△12.4	0.6

(注) 令和 5 年構成比は、小数点第 2 位を四捨五入した数である。

表 11 京都府における適用法規別労働組合数及び組合員数の状況

(府労働政策室調べ)

区 分	令和 4 年			令和 5 年		
	組 合 数	組 合 員 数		組 合 数	組 合 員 数	
		人	構 成 比		人	構 成 比
労働組合法	組合 985	人 157,522	% 89.7	組合 972	人 156,409	% 90.0
行 労 法	-	-	-	-	-	-
地 公 労 法	11	3,038	1.7	11	2,935	1.7
国家公務員法	34	1,150	0.7	32	1,112	0.6
地方公務員法	119	13,924	7.9	118	13,343	7.7
合 計	1,149	175,634	100.0	1,133	173,799	100.0

- (注) 1 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」である。
 2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」である。
 3 組合員数構成比は、小数点第 2 位を四捨五入した数である。

表 12 京都府における地域別労働組合員数等の状況

(府労働政策室調べ)

区 分	令和 4 年		令和 5 年		組合員数の 対前年 増減率	組合員数の 令和 5 年 構成比
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数		
京 都 市 内	組合 721	人 119,288	組合 712	人 118,107	% △1.0	% 68.0
京都市内以外	428	56,346	421	55,692	△1.2	32.0
南部地域	214	33,554	210	32,528	△3.1	18.7
中部地域	42	5,245	41	5,050	△3.7	2.9
北部地域	172	17,547	170	18,114	3.2	10.4
合 計	1,149	175,634	1,133	173,799	△1.0	100.0

- (注) 1 「南部地域」は向日市以南(京都市を除く。)の区域、「中部地域」は亀岡市・南丹市・京丹波町の区域、「北部地域」は福知山市・綾部市以北の区域である。
 2 「組合員数の対前年増減率」及び「組合員数の令和 5 年構成比」は、小数点第 2 位を四捨五入した数である。